

# 大垣市第三次障害者計画

平成29年度～平成32年度

概要版

障がいのある人もない人も

互いの個性を尊重し、  
共に安心して暮らせる、  
市民協働による  
自立支援社会づくり

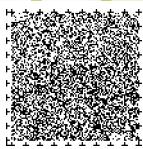


本市では、平成19年3月に「大垣市障害者計画」(平成19年度～23年度)を、平成24年3月には「大垣市第二次障害者計画」(平成24年度～28年度)を策定し、障がい者福祉施策を積極的に推進してきました。

この間、国においては、障害者虐待防止法や障害者総合支援法、障害者差別解消法の施行、障害者の権利に関する条約の批准など、障がいのある方に係わる重要な法の整備等が行われてきました。

本市においては、こうした状況を踏まえ、すべての障がいのある人が地域で自立して生活し、社会参加の実現を図ることができるよう、「大垣市第三次障害者計画」を策定するものです。

大垣市



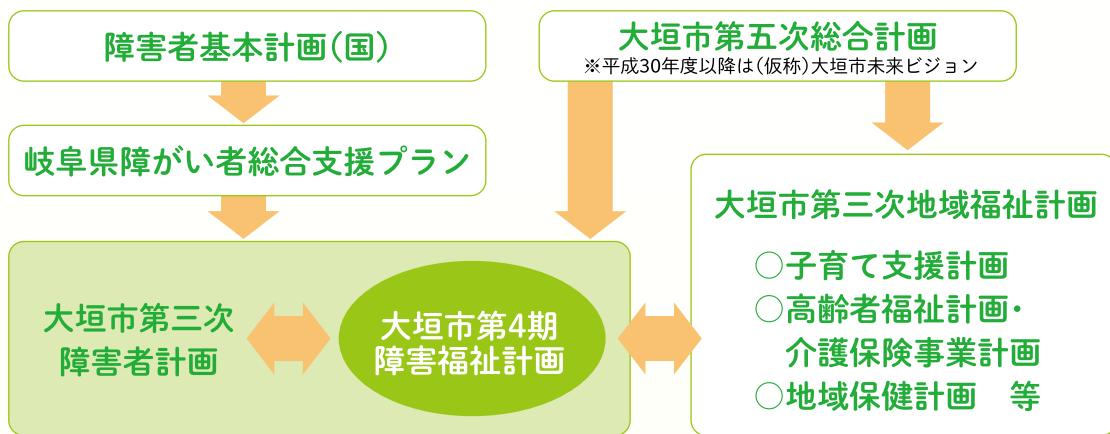
# 1

## 計画の位置づけ

本計画は、障害者基本法に基づく「市町村障害者計画」として、本市の障がい者施策の基本指針と実施すべき方策を示しています。

また、「障害福祉計画」は、障害者総合支援法に定められた「市町村障害福祉計画」であり、国の示す基本指針に基づき、障がい福祉サービス施策推進のために必要な見込量や、その見込量確保の方策を定めるものです。

本計画の策定にあたっては、県の障がい者施策における基本指針である「岐阜県障がい者総合支援プラン」との整合性を図ります。また、本計画に基づく事業の実施にあたっては、「大垣市総合計画」を上位計画とする関連計画との整合性を図ります。



# 2

## 計画期間

平成29年度から平成32年度までの4か年とします。



# 3

## 計画の策定体制と進捗管理

社会状況の変化と新たな課題に対応した計画の策定にかかる基礎的な資料とするため、アンケート調査及びヒアリング調査を実施するとともに、学識経験者、保健・医療・福祉関係者及び障がいのある人の代表者、公募の市民などにより組織される「大垣市障害者計画・障害福祉計画策定・評価委員会」及び市の内部組織である「推進委員会」「幹事会」等を設置し、前計画の評価、本計画の施策内容、目標等について検討を重ねました。

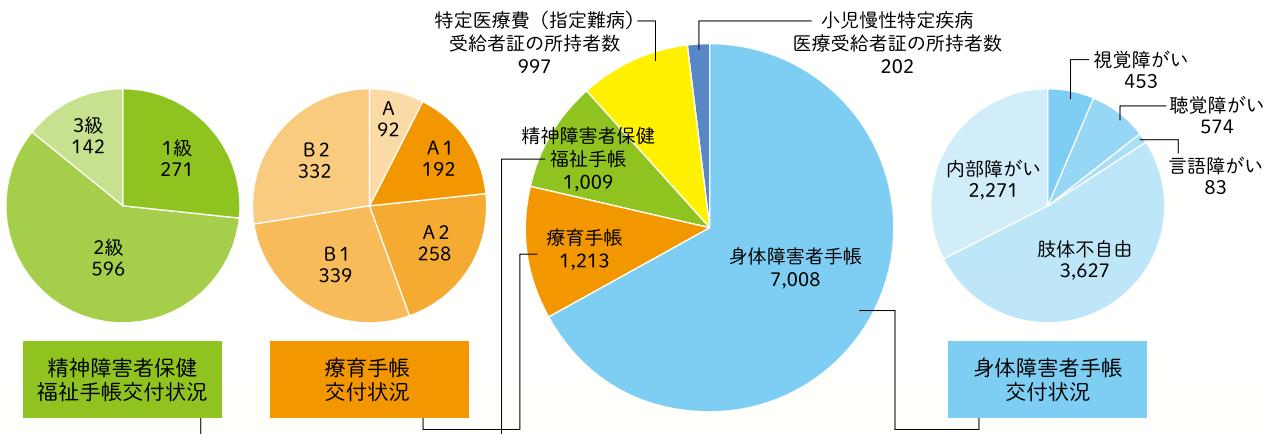
また、計画の進捗状況を同計画策定・評価委員会に報告し、適切な進捗管理と評価を行い、評価結果の公表に取り組みます。



## 4

## 障がいがある人の現状

身体障害者手帳所持者が7,008人、療育手帳所持者が1,213人、精神障害者保健福祉手帳所持者が1,009人、特定医療費(指定難病)受給者証の所持者数が997人、小児慢性特定疾病医療受給者証の所持者数が202人で合計では10,429人。市内人口の6.4%となっています。



<手帳所持者数と特定医療費受給者証等の所持者数(平成26年度末現在)>

## 5

## 基本理念

本計画は、国や県が目指す将来像を踏まえ、当市の第二次計画の基本理念である「障がいの有無にかかわらず、共に暮らせる、市民協働による自立支援社会づくり」を継承します。また、アンケートやヒアリング調査で明らかになった現状、課題を踏まえ、次のとおり基本理念を定めます。

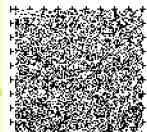
**「障がいのある人もない人も互いの個性を尊重し、  
共に安心して暮らせる、市民協働による自立支援社会づくり」**

## 6

## 施策目標及び展開

基本理念を実現するため、次の5つの施策目標を設定します。

- ① 自立した暮らしの支援
- ② 日中活動の場の充実
- ③ 社会参加の促進
- ④ バリアフリー社会の実現
- ⑤ 安心できるまちづくりの推進



# 7

## 施策の展開



すべての障がいのある人が、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、必要な障がい福祉サービスを利用できる環境づくりや相談支援体制の充実、暮らしの場の確保に努めます。

### 1 よりきめ細やかな相談支援体制の充実

身近な場所で気軽に相談し、適切な支援を受けられるよう、基幹相談支援センターを核とした相談支援体制の充実、支援ネットワークの構築を図ります。

1. 相談支援事業の充実

2. 相談員の活用

3. 地域に根ざした相談支援体制の確立

4. 自立支援協議会の充実

### 2 地域での自立に向けた生活支援サービスの充実

個々のニーズやライフステージに応じたサービスを質・量ともに確保し、自ら望む生活のあり方を選択できるよう、適切な福祉サービスの提供に努めます。

5. 相談支援・ケアマネジメント体制の充実

6. 障害福祉サービスの利用促進

7. 障害福祉サービスの質の向上

8. 第三者評価事業の促進

9. 介護保険サービスの円滑な移行促進

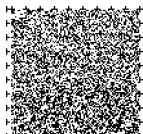
10. 地域移行支援システムの確立

### 3 日常の暮らしの場としての多様な住まいの確保

グループホームの整備について、民間事業者等の参入を積極的に働きかけるなど、重点課題として取り組んでいきます。

11. 生活の場の確保

12. 民間住宅の積極的な利用促進





共に学び、共に育むインクルーシブな教育環境の推進や、適性に応じた能力を発揮できるような就労支援の促進、日中活動の場の充実を図ります。

## 1 ニーズに応じた障がい児支援の拡充

園や学校において、障がいのある児・児童・生徒が共に学べるよう教育環境を整備します。また、障がいの特性に応じた適切な支援をめざし、保健、医療、福祉、教育、就労支援機関等が連携したネットワークの構築を進めます。

- 13. 交流及び共同学習の推進
- 14. 保育所の充実
- 15. 発達障がい児への支援
- 16. 特別支援教育体制の充実
- 17. 専門機関など幅広いネットワークの確立
- 18. 教職員などの指導力向上
- 19. 障がいのある児童・生徒の人権が尊重される教育の推進
- 20. 就学児童・生徒の豊かな個性を尊重した教育の推進

## 2 雇用環境の整備

障がい特性にあった就労の場を確保するため、企業への障がいに対する理解と雇用の促進を働きかけるとともに、就労後の支援体制の構築を進めます。

- 21. 一般企業への障がい者雇用の促進
- 22. 新たな雇用の場の創出
- 23. 市での採用
- 24. 市優先調達方針の推進
- 25. 働き続けることへの支援

## 3 自己実現に向けたきめ細やかな就労支援

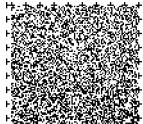
就労に関する情報提供・相談体制の整備、職場定着のための人的支援や訓練の機会拡充など、障がいの特性やニーズに応じた就労支援を図ります。

- 26. 障がい特性に応じた就労支援の充実
- 27. 中間就労の場の確保
- 28. 授産製品販売店の設置推進
- 29. 自営・起業・在宅就労の促進
- 30. 既存資源の活用と福祉的利用の促進

## 4 自立を支える多様な活動の場の充実

多様な日中活動の場や交流活動の場の充実を図ります。また、障害児通所支援事業の提供体制の確保とサービスの質の向上を図ります。

- 31. 日中活動の場の充実
- 32. 放課後等の活動への支援





日常生活の質を高めるため、意思疎通や社会参加に関する支援機能を充実させ、保健と医療、福祉サービスの連携を図ります。また、生きがいのある暮らしを送るために、文化・芸術・スポーツ活動などを楽しむことができる環境づくりを進めます。

## 1 コミュニケーション等サービスの充実

手話通訳者や要約筆記者の確保に努め、意思疎通支援事業の充実を図ります。

33. コミュニケーション支援の充実

34. 司法手続などへの配慮

## 2 社会生活力の向上に向けた社会参加への支援

障がいのある人の暮らしを豊かにする活動を行う団体等を支援し、多様な障がい福祉サービスの提供に努め、社会参加を支援します。

35. 障がい者団体等の活動支援

36. 新規事業所への支援

37. 移動支援の充実

38. 社会参加に向けた多様な支援

## 3 保健・医療・福祉の連携

障がいの原因となる疾病の発生予防・早期発見に取り組むとともに、医療費負担の軽減に努めます。また、障がいの程度やニーズに応じた適切な医療や福祉サービスを受けることができるように支援内容の充実を図ります。

39. 健康診査などの充実

40. 医療と福祉サービスの連携

41. 障がいの早期発見

42. こころの健康づくりの推進

43. 医療的ケアを必要とする障がいのある人の受け入れ先の確保

44. 難病に関する施策の推進

45. 発達障がい児への支援(再掲)

46. 障がい者医療の充実

## 4 スポーツ・芸術文化活動の推進

生きがいづくりや社会参加を促進するため、身近な地域での生涯学習活動の拡充に努めます。

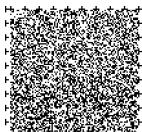
47. 文化活動への支援

48. スポーツ・レクリエーション活動の支援

49. 生涯学習活動の充実

50. ボランティアの活用

51. 国際交流等の推進





## 1 バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり

誰もが安全・安心で快適に暮らし、積極的に社会参加ができるよう、生活環境のバリアフリー化を推進します。

- 52. 歩道や公園等の整備
- 53. バリアフリー化・ユニバーサルデザインの導入の推進
- 54. 住宅改修の促進
- 55. 学校施設のバリアフリー化の推進
- 56. 選挙等における障壁への配慮

## 2 合理的配慮と情報提供の充実

行政機関の職員等における障がい理解や対応力の向上を図ります。また、誰もが理解できる、利用しやすい情報の提供に努めます。

- 57. 情報提供の充実
- 58. 行政サービス等における配慮
- 59. 情報マップの充実
- 60. 消費生活の安全と充実

## 3 障がいを理由とする差別の解消と権利擁護の推進

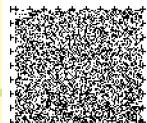
障がいに対する正しい知識の普及と理解を深める啓発に取り組みます。また、成年後見制度など、権利擁護のための支援体制の充実を図ります。

- 61. 広報等による啓発
- 62. 成年後見制度の利用促進
- 63. 苦情解決
- 64. 日常生活自立支援事業の利用促進
- 65. 人権相談などの充実
- 66. 障がい者虐待の防止

## 4 相互理解と交流を通じたこころのバリアフリー

地域や学校など身近な場での相互交流や学習の機会を捉え、啓発の充実を図ることでこころのバリアフリーを目指します。

- 67. 福祉教育の推進
- 68. 交流及び共同学習の推進(再掲)
- 69. あらゆる場・機会を通じたこころのバリアフリーの推進





誰もが地域で安全に安心して生活するため  
に、特に災害時の避難生活などについて具体  
策を検討し、地域住民や多様な担い手の皆さ  
んと行政が協働しながら支援できる体制づくり  
を進めます。

## 1 災害等の緊急時における安全・安心の確立

障がい者に対する適切な避難支援  
やその後の安否確認を行う体制整備  
などの防災対策を充実します。

- 70. 地域防災ネットワークの整備
- 71. 情報連絡体制の確保
- 72. 防犯・防災知識の普及、啓発
- 73. 緊急通報装置の整備
- 74. 福祉避難所の確保

## 2 地域ぐるみで取り組む福祉の推進

地域住民やボランティア、行政など  
が協働して実践する、地域社会での支  
えあい活動の取り組みを推進します。

- 75. 地域交流の促進
- 76. 地域ネットワークづくりの支援

## 3 福祉人材・ボランティアの養成と確保

ボランティア活動や地域活動に関する情報提供を充実させ、活動支援を推進するとともに、専門知識を持った福祉人材の養成、質的な向上を目指します。

- 77. NPO法人等市民活動への支援
- 78. ボランティアセンター機能の充実
- 79. ボランティアの養成
- 80. ボランティアの活用(再掲)
- 81. 福祉人材の育成支援
- 82. 障がい者サポーター制度の拡充



<大垣市障がい者サポーター制度シンボルマーク>

